

2 序論

追求のために生産がおこなわれ、分配も消費もこれと切り離しては考えられないところにある。このような経済社会のあり方は、人類の歴史のなかで、はじめから存在してきたわけではない。それは、ある時代にある地域で発生し、今日の世界で、支配的な影響力を有するに至ったのである。時代を区切って、それぞれに固有な社会のあり方を捉えるアプローチを、一般に**歴史的**という。「歴史的」というのは「時代別の」といった含意で、けっして「昔の」という意味ではない。

経済原論が対象とするのは、時代を遡ればどこかに出発点をもつ、歴史的な社会なのである。ここでそれを、さしあたり**資本主義**と名づけてみる。そうすると、経済原論とは、「資本主義とは何か」という問いに、理論的に答える学問だということになる。

問題 1

「資本主義とは何か」という問いは、本当に成りたつのだろうか。

発展段階

ところが、経済原論の対象は、資本主義に絞ればすむものではない。さらにやっかいな問題が加わる。資本主義は、変わらない一つのすがたをもつのではなく、それ自体、歴史的に発展し、その姿かたちを変えてきたし、今日また、大きく変貌を遂げつつある。本当に難しいのはこの点である。「資本主義とは何か」という問題は、さらにそれ自身、姿かたちを変える動く標的を相手にしなくてはならないのである。

この場合、「変わる」というのは、規模が拡大するとか、領域が広がるといった、単純な変化だけではない。全体の状態が変わるのである。部分の変化と区別して、これをとくに**変容**とよぶ。この変容を理論的に捉えるためには、独自の方法的な工夫が必要となる。上で説明した意味における歴史的な視角である。そこで、資本主義自身がどのようにかたちを変えてきたのか、簡単にふり返っておこう。これは、理論的考察のための準備体操のようなもので、その本格的分析は、本書の守備範囲をこえる。

歴史的な観点からみると、資本主義自身も、連続的に成長してきたのではない。同じ資本主義の内部に、大きな節目をもち、段階的に発展してきたのである。変容という捉え方は、このような資本主義の発展段階論に結びついてい

る。重商主義、自由主義、帝国主義という三段階論はよく知られているので、まず歴史的変容のイメージを想い浮かべてもらう意味で、簡単に紹介しておく。

重商主義段階

重商主義というのは、**一国を富ませるもとは対外貿易のプラス分だという経済思想と政策体系のことであるが**、重商主義段階というのは、もっと広く、資本主義が発生した時代を一般的に意味する。この時代にこうした政策が支配的であったということで、重商主義というラベルが貼られているのである。資本主義については、一般に二重の起源が考えられる。一つ目は、16、7世紀の西ヨーロッパにおける商業の活性化である。そこではまず、イスラム商人にかわって地中海貿易を支配するようになったイタリアの都市国家が繁栄すると、次いで、新大陸の発見を契機にスペイン、ポルトガルに主導権は移っていった。さらに、スペイン・ハプスブルグ王朝の支配から新興商工業国オランダが独立を遂げ、世界貿易の覇権を握るが、その覇権は最終的にイギリスに移る。このような政治的・軍事的葛藤を伴いながら、西ヨーロッパは広大な世界貿易を基礎に商業的富を蓄えてゆく。これが資本主義の一つの基礎となる。

もう一つの起源は、国内生産の領域への市場の浸透・拡大である。この時期、イギリスでは借地農業者が地主から農地を賃借するとともに、賃金を支払って労働者を雇用して、商業的な大規模農業を展開するようになり、それとともに農業生産力の急上昇がみられた。また、内外の毛織物産業の発達は、その原料供給地としてのイギリスにおいて耕地の牧羊地への転換を急速に進め、この過程で、賃金労働者が大量に形成されていった。農地や道具などの生産手段をもたず、もっぱら雇用され賃金で生活する労働者をプロレタリアートという。大量のプロレタリアートの形成が、資本主義のもつ一つの基礎となる。

ポイントは、このような二重の経路を通じて誕生した資本主義が、同時に近代的な国民国家の形成と連動しているという点にある。市場経済は、それ自身の力で自然に社会の隅々に広がってゆくというものではない。それは市場には欠けている強制力(ゲバルト)を必要とする。「改革」を掲げる強い国家の力をかりなくてはならなかった。市場にまかせるほうが効率がよいから、市場は自然に浸透・拡大するのだ、というのは、後知恵による正当化にすぎない。プ

4 序論

ロレタリアートの抵抗に対して、既存の制度や慣行を打破する国家の強制力が不可欠だったのである。

自由主義段階

商業的富とプロレタリアートとが同時に形成され蓄積されることで、イギリスに独自の工業生産体制が誕生する。従来の毛織物業においては、イギリスは先行する大陸の諸地域をついに凌駕することはできなかった。しかし、新興の綿工業をベースに機械化を進め、他の追随を許さぬ生産力を具えた基軸産業を確立する。すなわち、産業革命の展開である。機械化は同時に、労働者の熟練を徹底して排除することを可能にした。この結果、不特定多数の単純労働を独自に編成・組織化することで、大規模生産のメリットを活かすことが可能となった。これは農業や鉱業のような領域で実は先行してみられたものだった。植民地におけるプランテーションや本国における大農場経営である。イギリスではこれが工業の領域に導入可能となったのである。すなわち工場による生産体制である。こうして、産業革命と工場制の基礎のうえに、イギリスは市場中心の経済社会を築くことになる。

このような経済的発展は、市場に対する国家の関わり方に大きな転換を促すことになる。従来の輸出産業保護や輸入制限は、もはや現実に即応しなくなる。国家の政策的な介入を排除し、自由貿易を唱える自由主義的な政策が提唱されるようになる。資本主義は、19世紀にはいるとイギリスを中心にした、自立的な発展期にはいる。「自立的」というのは、国家など、市場以外の補助を必要とせず、市場だけで内部調整できるという意味で、「自律的」と表現されることもある。国家に助けられて成立した資本主義の経済は、国家の介入や規制を今度は不必要な遺制として斥け、そこから離脱する傾向を示すようになる。イギリスでは、「安上がり政府」、「夜警国家」、「自由放任」を理念とする政策が展開され、市場が社会的生産を全面的に覆うようになる。このような発展期の資本主義が、自由主義段階を特徴づけるのである。

帝国主義段階

ところが、自由主義的な資本主義はいつまでも続くものではなかった。19世紀末になると、先発資本主義国イギリスにおかれて、ドイツを先頭に後発資本主義国が急速に発展する。「後発」ということは、必ずしも「後進」ということにはならない。20世紀にはいると、

極東で唯一、資本主義化した日本も巻き込み、綿工業を基軸とした自由主義段階のイギリス資本主義とは異なるタイプの資本主義が登場したのである。

そこでは鉄鋼業や鉄道建設などを中心に大規模な設備投資が進む。これらの産業では、証券市場で売買される株式資本の形態をとった巨大企業が成立し、個別資本の競争にかわり独占的に組織された市場が支配的になる。しかし、高い生産力を誇る巨大企業の周辺には、中小企業や小農経営など旧来の産業が温存され、二重構造を形づくっていた。このため、国内市場の広がりには限界があり、新たな植民地を求め対外的な進出が不可避となる。

こうして、19世紀末以降、後発資本主義国は植民地の再分割を要求し、やがて第一次世界大戦に至った。帝国主義というのは、狭義には列強諸国の植民地の争奪を指すが、広義にはこうした動きを生みだした資本主義国内の変容全体を意味する。この意味で、資本主義は自由主義段階から帝国主義段階に移行したといわれる。19世紀末から第一次世界大戦に至る時期をとくに古典的帝国主義の段階という。

第一次世界大戦後の資本主義

問題はこの後に続く、20世紀の資本主義をどう捉えるかにある。第一次世界大戦は社会主義建設をめざすソビエト連邦を生み、その存在は植民地独立運動にも強い影響力を与えた。同時に、資本主義諸国においても、第一次大戦で疲弊した列強諸国に対して、アメリカ合衆国の相対的優位が顕著となった。しかし、合衆国も大恐慌を契機に不況対策として国家の経済過程への介入が進み、さらに資本主義諸国は再び軍事的対立を深め、第二次世界大戦に突入していった。第二次大戦後は、植民地の独立が進み、そのなかで社会主義的發展をめざす動きも強まった。これに対して、資本主義諸国は圧倒的な軍事力を要する合衆国を中心に結束し、対外的にはソビエト連邦との冷戦体制に組み込まれる。そして、対内的には、雇用保障や教育・医療などの予算を拡充し、福祉国家体制を強化してゆくことになった。

このように20世紀を通じて、資本主義は大きく変質した。ただ、それは市場に対する社会的規制や、政府による財政・金融政策が果たす役割が増大したという点では、古典的帝国主義の傾向がさらに強化されたということもできる。福祉国家体制は、限られた国民を対象にしてはじめて可能なのである。そ

の意味では、国民経済を高い障壁で囲い込むことが前提となる。そして、先進資本主義諸国の壁の外では、長い間、新たな資本主義国は生まれてこなかった。地理的にみれば、資本主義はその拡張力を喪失したということもできたのである。こうしてみると、19世紀末以降、二つの世界大戦をまたいで20世紀末までの資本主義を、広義の帝国主義段階として一括することも不可能ではない。

このような広義の帝国主義の観点から大きく歴史を捉え返せば、19世紀末までの資本主義は、イギリスを中心にして市場中心の社会に進んでいったようにみえる。自由競争を妨げる制度・慣習・法規則などを廃止し、市場による経済編成に一本化してゆく傾向を、資本主義の純化傾向とか純粹化傾向とよぶ。また、市場原理だけで編成された資本主義本来の状態を純粹資本主義とよぶ。すなわち、19世紀を通じて、イギリスでは純化傾向が進み、純粹資本主義にもっとも近づいたということができる。

ところが、この純化傾向は、ドイツに代表される後発諸国の資本主義化とともに、鈍化・逆転し、競争的な市場以外の要因を抱え込むようになった。そして、財政や金融制度、組織や制度に強く依存する傾向を強めるという意味では、20世紀の軍国主義や福祉国家も含めて、資本主義はその形成・発展期に純粹な資本主義に近づきながら、やがてそこから離れ、不純化の傾向を強め、爛熟・没落らんじよくにはいった。これが20世紀末までの資本主義の歴史に関する有力な見方であった。すなわち、三段階の発展段階論である。

しかし、20世紀末、資本主義は再び大変貌をとげる。グローバリズム
シア革命を皮切りに資本主義とは異なる発展の途を模索してきた社会主義諸国の崩壊が進むと同時に、資本主義諸国も急激にその様相を変えてゆく。福祉国家の危機が告げられ、ネオリベリズム（新自由主義）的な主張が強まっていったのである。さらに、旧社会主義諸国を含めて、新たな経済的發展が始動し、中国、インド、ブラジルなど、新興資本主義諸国の台頭が鮮明になってきた。資本主義は再び大きな地殻変動に直面している。おそらく、19世紀末における自由主義から帝国主義へ段階的移行を凌ぐ、大転換である。それはまた、20世紀における資本主義の変質との断絶を意味した。この大転換を、広義の帝国主義と区別して、ここではグローバリズムとよぶ。

このグローバリズムはネオリベリズムに還元されるものではない。ネオリベリズムは、第二次世界大戦後、先進資本主義で定着した福祉国家体制の軌道修正が基本であった。ネオリベリズムが、新興資本主義諸国の発展を生み出したのではない。逆に、新興諸国の発展がグローバリズムを推進し、その一つの帰結が先進諸国のネオリベリズムだったのである。だからネオリベリズムが行き詰まっても、先進諸国はもはやもとの20世紀の福祉国家体制に引き返すことはできない。新たな地域・国家の資本主義化は底流で進んでいる。これは画期的なことである。先進資本主義国のネオリベリズムが変質しても、底流をなすグローバリズムが終息することはないだろう。

こうした大転換は、先ほど紹介した三段階の発展段階論に対して根本的な見直しを求める。帝国主義段階をどう拡張しても、もはや純化・不純化という枠組は妥当しない。今や、重商主義段階まで遡って、はじめから考えなおす必要があるのかもしれない。例えば、重商主義段階のイギリスも、後発国として、先発国オランダを、国家権力を最大限利用して凌駕したと考えることもできる。後発国の資本主義化は、多かれ少なかれ、不純な性格を帯びながら台頭してきたといつてよい。その意味では、イギリスの重商主義と、ドイツの帝国主義は、同じ位相にたつ。後発国は、資本主義化の時期に応じて、異なるタイプの資本主義を生みだし、それが先発国に反作用することで、資本主義の発展段階は画される。今日のグローバリズムも、この同じ位相で生じた新たな大転換である。この波状型をした資本主義の拡張の歴史を、一度の純化・不純化に還元して捉えることには無理がある。資本主義は、地域や国を移しながら間歇的に勃興し、それを契機に全体の姿かたちを変えながら生きながらえてきた。資本主義には純粋な本質的姿があるのではない。変容こそ、資本主義の本質なのだ。「これまでの経済原論」は、このような変容を不純な要因によるものとして外部に押しだすことで、資本主義の純粋像を追求してきた。「これからの経済原論」はこの点から発想を転換しなくてはならない。たしかに、歴史的変容がすべて理論的に説明できるというわけではない。だが逆に、それがまったく理論とは切断された現象だというのも誤りである。今日の時点で資本主義の発展過程をふり返ってみると、資本主義はどのようにして変容するのか、この解明こそ経済原論の中心課題となるのである。